

決算報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
運営費交付金	4,039,958,000	4,039,958,000	0		6,268,420,000	6,268,420,000	0		914,009,000	914,009,000	0		941,640,000	941,640,000	0		12,164,027,000	12,164,027,000	0		
複写手数料収入	2,035,000	328,850	1,706,150		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,035,000	328,850	1,706,150	※1	
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		100,061,000	51,973,200	48,087,800		0	0	0		100,061,000	51,973,200	48,087,800	※2	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	972,790	▲ 972,790		0	972,790	▲ 972,790		
計	4,041,993,000	4,040,286,850	1,706,150		6,268,420,000	6,268,420,000	0		1,014,070,000	965,982,200	48,087,800		941,640,000	942,612,790	▲ 972,790		12,266,123,000	12,217,301,840	48,821,160		
支出																					
業務経費	3,774,451,000	3,733,717,755	40,733,245		5,962,612,000	5,050,167,698	912,444,302		765,519,000	467,712,362	297,806,638		0	0	0		10,502,582,000	9,251,597,815	1,250,984,185		
産業財産権情報の提供事業経費	3,774,451,000	3,733,717,755	40,733,245		0	0	0		0	0	0		0	0	0		3,774,451,000	3,733,717,755	40,733,245		
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,962,612,000	5,050,167,698	912,444,302		0	0	0		0	0	0		5,962,612,000	5,050,167,698	912,444,302	※3	
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		765,519,000	467,712,362	297,806,638		0	0	0		765,519,000	467,712,362	297,806,638	※4	
人件費	267,542,000	221,603,938	45,938,062		305,808,000	259,104,469	46,703,531		248,551,000	207,498,681	41,052,319		19,689,000	0	19,689,000		841,590,000	688,207,088	153,382,912	※5	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		921,951,000	798,251,130	123,699,870		921,951,000	798,251,130	123,699,870	※6	
計	4,041,993,000	3,955,321,693	86,671,307		6,268,420,000	5,309,272,167	959,147,833		1,014,070,000	675,211,043	338,858,957		941,640,000	798,251,130	143,388,870		12,266,123,000	10,738,056,033	1,528,066,967		

注1) 運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2) 人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3) 産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4) 知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5) 知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6) 一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7) 予算額と決算額の差額の説明

※1: 複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2: 研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3: 知的財産の権利取得・活用の支援事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※4: 知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務外注費の実費精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5: 人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により時間外勤務手当が減少したこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6: 一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。